



SK-Electronics CO.,LTD.

第9期株主通信

平成21年10月1日～平成22年9月30日

INDEX

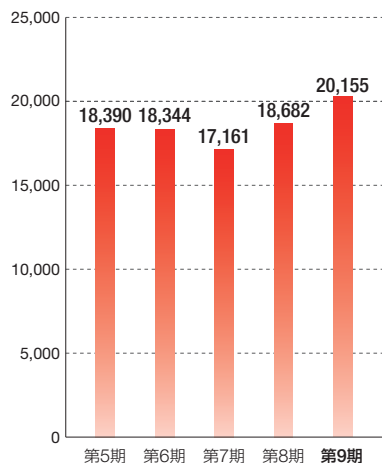
- 01 連結財務ハイライト
- 02 社長インタビュー
- 06 デジタルサイネージについて
- 07 連結財務諸表の概要
- 09 個別財務諸表の概要
- 10 会社・株式の概況

株式会社 エスケーエレクトロニクス

証券コード：6677

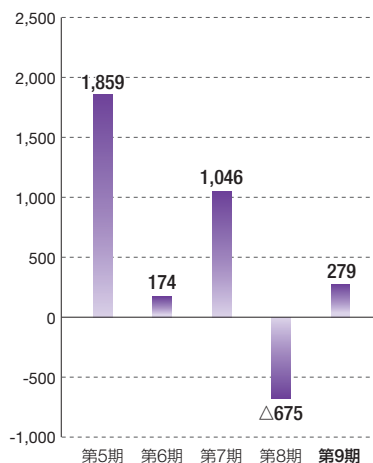
売上高

(単位:百万円)



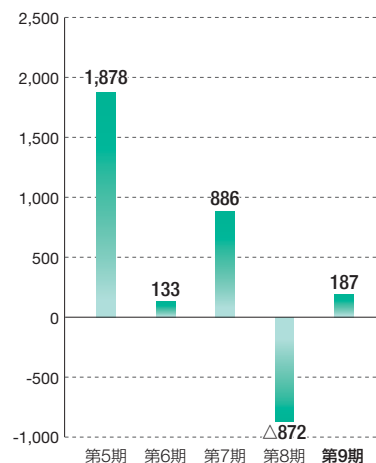
営業利益(△損失)

(単位:百万円)



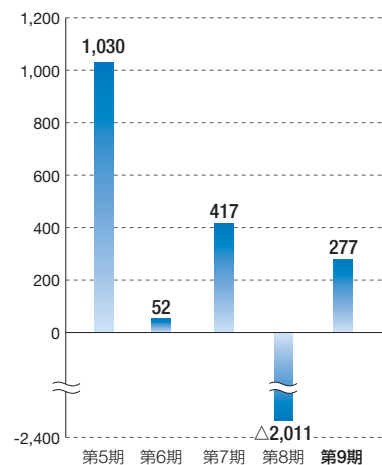
経常利益(△損失)

(単位:百万円)



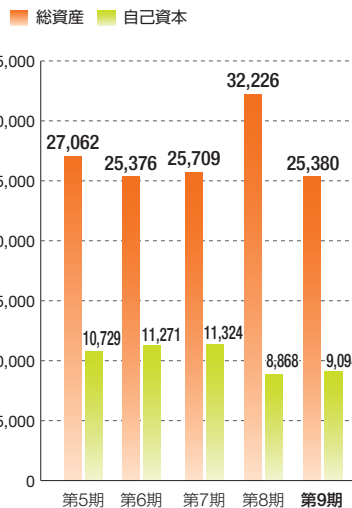
当期純利益(△損失)

(単位:百万円)



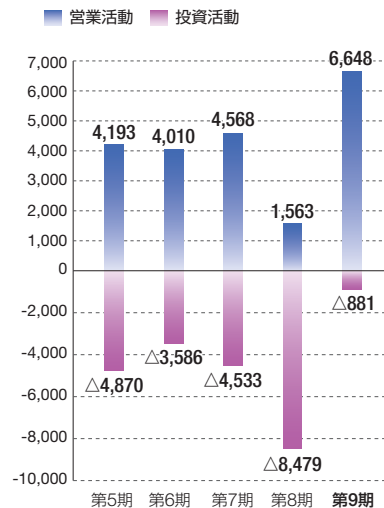
総資産・自己資本

(単位:百万円)



キャッシュ・フロー

(単位:百万円)



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第9期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の業績をご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

第9期の業績結果のご報告ならびに既に進捗しております第10期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の業績予想、当社グループの今後の経営取り組みについてQ&A方式でご説明申し上げます。

代表取締役社長

野上良忠



第9期を振り返って▶▶▶

Q1 | 当社を取り巻く事業環境はどのような状況か？

液晶パネル業界全体は、前期より回復基調で推移しました。

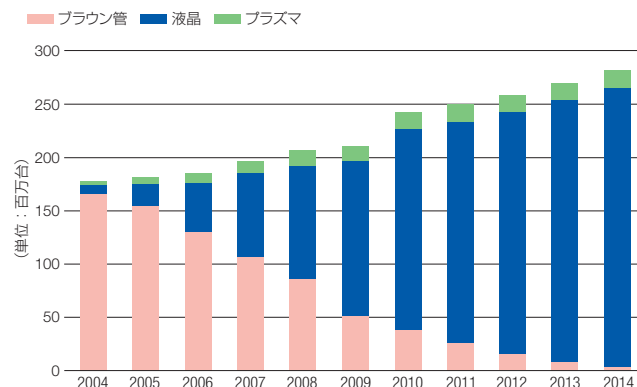
特に今年に入ってから、3Dテレビ、iPhone4やiPadの発売に加え、4原色テレビパネルの登場などにより、液晶パネルの新たなアプリケーションの広がりがありました。加えて、駅等の公共の場で最近見られるようになった情報を映し出す電子看板(デジタルサイネージ、パブリックディスプレイとも呼ばれています)の多くは、液晶パネルが採用されており、より大きなディスプレイへのニーズが高まっています。

また、中国や日本では、政府主導の需要喚起のための様々な政策、例えば家電下郷、以旧换新、エコポイント制度等が打ち出されました。これらの制度は、ある一定期間内に政府が認定した特定の電化製品を購入する際、国から補助金が出ることにより、国民の購買意欲を高める仕組みになっています。液晶テレビがそれらの制度の

対象となったため、主要部材である液晶パネルの平均単価も今年の5月頃まではあまり下がらず、需給が逼迫した状況が続きました。全世界での2010年の液晶テレビの出荷台数は、前年比約40百万台増加し、1億80百万台となると予想されています。

そのため、各主要パネルメーカーは、パネル製造ラインをフル稼働させることを優先し、開発や試作を控えました。韓国の液晶パネルメーカーは、フル生産に加え、第8世代のパネル製造ラインを大幅に増強しました。

テレビ出荷推移データ



出所: DisplaySearchデータ(平成22年7月)より作成



一方、国内では、シャープ株式会社の大阪府堺市にある世界初の第10世代パネル工場が平成21年10月から本格稼働しました。しかし、6月以降は、前述の制度の普及および欧米の経済状況の依然停滞した不透明な環境から、パソコンやテレビの売行きが鈍化し始

めたため、パネルメーカーも在庫調整を開始し、昨年来フル稼働状態であったパネル工場の稼働率も徐々に落ちてまいりました。それにより、稼働率が落ちた際に空いた製造ラインで行われるパネルの次機種開発や試作がようやく動き始めました。

Q2 液晶パネル業界は全般的に回復傾向であったにもかかわらず、当社の四半期毎の収益差が非常に大きい理由は？

まず、皆様に当社固有のフォトマスク事業の特徴についてご説明させていただきます。

液晶パネル用フォトマスクは、量産時のみならず、開発や試作段階で比較的多く使用されるため、パネルメーカーが量産で忙しくて開発や試作をおこなう時間的余裕がないときはあまりフォトマスクの需要が期待できません。

例えば、パネル需給バランスがとれていて、パネルメーカーの収益が安定している場合、生産調整のため若干稼働率が落ちたととしても、空いた製造ラインで次機種および試作開発を行います。しかし、パネルの供給過剰が長期的に続いて、在庫調整のため稼働率が落ちた場合、パネルメーカーの収益が悪化すれば、その結果として開発費も削減されるため、空いたラインでの開発や試作等も減ってしまいます。ですから、フォトマスクメーカーにとっては、お客様であるパネルメーカーの稼働率や世界的なパネルの供給状況等に加えて、言わば最終製品であるパソコンやテレビ等の売行きまで、液晶パネル業界全体を常に注意深く見守る必要があります。

また、第10世代用フォトマスクを生産できるのは、現段階では業界内で当社のみですが、第10世代用パネルを生産しているのも一社だけです。第8世代以下のフォトマスクと比べると単価も高く、売上全体の大きな部分を占める第10世代用フォトマスクの需要が当社収益に大きく影響いたします。

このような2つの要因から当社の収益は、四半期毎に大きく変動しました。

▶第1四半期

第8世代以下のフォトマスクは、パネルメーカーがフル稼働状態だったため、当初計画より低調でしたが、第10世代用フォトマスク

は、シャープ株式会社の第10世代液晶パネル堺工場の本格稼働に伴うフォトマスクの需要があったため好調で、売上は64億88百万円になりました。

▶第2四半期

シャープ堺工場が量産体制への移行期だったため、第10世代用フォトマスク需要が減少しました。第8世代以下のフォトマスクについては、韓国での第8世代ライン増設による一定需要があったものの、パネルメーカーフル稼働により、開発・試作用マスクが伸び悩みました。

▶第3四半期

シャープ堺工場が量産体制となったため、第2四半期に引き続き、第10世代用フォトマスク需要は更に落ち込みました。第8世代以下のフォトマスクについては、パネルメーカーの稼働率の減少に伴い、開発・試作用フォトマスクの需要が回復傾向となりました。

▶第4四半期

第8世代以下および第10世代用フォトマスクもパネルメーカーが在庫調整のため稼働率を落とし、次機種開発や試作を開始したため、フォトマスクの需要が更に回復いたしました。

連結決算の概要

(単位：百万円)

科目	平成21年 9月期	平成22年9月期					前期比 (%)
		上期		下期		通期	
		1Q	2Q	3Q	4Q		
売上高	18,682	6,488	4,127	3,664	5,876	20,155	107.9
営業損益	△675	713	△454	△592	612	279	-
経常損益	△872	682	△482	△609	596	187	-
当期純損益	△2,011	637	△322	△555	517	277	-

Q3 期初の事業計画に対して売上が大幅に下回ったにもかかわらず利益が確保できた理由は？

滋賀工場および既存の京都工場、台湾の頂正科技の全ての工場で、生産効率、仕損、歩留まりが改善しました。継続的なQC活動の取り組み、品質管理体制の強化など、地道な努力の日々の積み重ねが実りました。

加えて、拠点別にコスト改善委員会を定期的開催し、徹底的なコスト削減に全社一丸となって取り組みました。また、付加価値の高い多階調フォトマスク(グレイトーンやハーフトーンフォトマスク)が全体に占める比率もアップしました。

第10期の事業計画について▶▶▶

Q1 市場動向と収益計画について

海外メーカーの新規ラインの立ち上げおよび増設などが予想され、大型フォトマスク需要は総じて堅調に推移するものと想定されます。一方、液晶テレビなどの最終製品価格は更に下落することが予想されることから、フォトマスクにつきましても引き続き単価下落することが想定されます。

当社グループといたしましては、この厳しい事業環境に対応するためコスト改善への取り組みを引き続き推進していくことに加え、顧客ニーズの先取りによる技術提案や営業・技術・生産・マネジメントが一体となったスピード対応を更に強化し、他社製品との差別化を図ってまいりたいと考えています。

第10期の連結業績予想につきましては、連結売上高は前期に比べ9.7%減の182億円、利益面につきましては、連結営業利益は前

期に比べ61.1%増の4億50百万円、連結経常利益は前期に比べ87.0%増の3億50百万円、連結当期純利益は前期に比べ40.5%増の3億90百万円を見込んでおり、株主の皆様への配当につきましては、1株当たり1,000円を予定しております。

第10期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	第9期 (平成22年9月期)	第10期(予想) (平成23年9月期)
売上高	20,155	18,200
営業利益	279	450
経常利益	187	350
当期純利益	277	390
一株当たり配当金	1,000円	1,000円

Q2 経営課題について

リーディングカンパニーとしての地位をより確実なものとするため、「知恵と情熱による未来価値の創造に向かって」のスローガンのもと、全社一丸となって以下の3つの課題に取り組んでまいります。

① 次世代大型フォトマスク事業の安定稼働

シャープ株式会社の第10世代液晶パネル工場(大阪府堺市)が平成21年10月に量産を開始するなど、液晶パネルメーカーによる大型パネルの需要拡大に対応するため、平成21年3月に本格稼働

した次世代大型フォトマスク製造工場である滋賀工場の先行優位性を最大限に活用し、同業他社に勝る収益性を確保し、次世代大型フォトマスク事業の安定稼働を図ってまいります。

② 既存の大型総合フォトマスク事業の収益性改善

既存の大型総合フォトマスク事業(第8世代以下のフォトマスク)においては、今後大きく成長すると予想される中国市場を含めて、液晶パネルメーカーの設備投資の状況や生産動向をいち早く察知し、

スピーディに対応していくためにマーケティングの強化を行い、また、フォトマスク単価の引き下げ要請や同業他社との価格競争に勝ち抜くため、生産性向上、固定費削減、材料調達コスト低減により、収益性改善を強力に推進いたします。

③ 新規事業の早期事業化

大型総合フォトマスク事業は、今後も液晶テレビを中心にした大

型化による需要拡大を見込んでおりますが、長期的視点からは徐々に成熟期に向かい、その成長率も鈍化していくものと考えております。今後も当社グループが継続的成長を続けていくためには、より早いタイミングでの新たな収益の柱となる事業の構築が必要であります。新たな事業の開発に関しては、社内における研究開発や外部技術の導入など幅広い視野で検討を行い、経営資源の効率的投入を行うことで早期事業化を目指します。

今後の取り組みについて▶▶▶

Q1 | 今後の中国市場と当社のねらいは？

中国は、国自体の経済成長のみならず、液晶パネル業界の第4（最後）の製造拠点と言われており、中国系液晶パネルメーカー3社が第8世代のパネル生産を平成23年から24年にかけてスタートさせるため、業界関係者は大変期待しております。当社も平成22年9月に上海に子会社である愛史科電子貿易（上海）有限公司を設立し、フォトマスクの販売に加え、新規事業のマーケティング活動も含めて積極的に展開を図っています。



愛史科電子貿易（上海）有限公司開業式

Q2 | 新規事業への取り組みは？

現在当社はフォトマスクの製造販売でほぼ100%成り立っています。現状では、先述したように当社の業績は液晶パネルの需給環境に大変大きく影響されるため、経営の安定化を図る上で、早急に事業の次の柱を確立する必要があります。前期には、低反射透過フィルムの開発をパートナー企業と大学との産学協同でスタートすることをプレスリリース（平成22年7月16日付）しましたが、事業化までには数年かかると見込んでおります。

新規事業の確立については、以前から経営課題として掲げているものの、業界の変化による業績の悪化や当社滋賀工場への投資（総

額約140億円）などがあり、新規事業創出に対して、具体的成果が出ていないことについて、深く反省しています。

新規事業につきましては、当社の強みである「大面積での超微細化工技術」を活かした様々な応用技術との連携や、他社とのパートナーシップ、M&Aも視野に入れながら、果敢に挑戦しています。

液晶パネル産業が成長期から成熟期に移行している中、当社の今期の最も重要な課題のひとつとして、取り組んでまいりたいと思います。

◎デジタルサイネージとは？

近年、駅の構内や電車の中、またショッピングセンターや百貨店などの商業施設等、様々な場所で目にする機会が増えてきた電子看板。このような公共施設や商業施設などに設置したディスプレイに映像や情報を表示する仕組みは「デジタルサイネージ(Digital Signage)」と呼ばれ、新たなコミュニケーションツールとして注目されています。

◎デジタルサイネージの特徴とその効果

高い訴求力

これまで駅構内や電車内等ではポスターを数十枚も連続して貼ることによって通行人の関心を集め広告効果を上げようとしていました。それがディスプレイ表示に変わり豊かな映像表現力と大型化することで、たった一つのディスプレイでも通行人の関心を獲得することができるようになってきています。さらに時間・場所にあわせたコンテンツが表示できるため、ターゲットの視聴者に対して効果的に情報を伝えることが可能です。

手間と紙の無駄軽減

ポスターやロールスクリーン看板の場合、新しい広告を出す度に、張り替え作業等が発生しますが、コンテンツの変更がデータ送信に変わることでより手軽に行うことができます。

設置方法による効果

人の滞留の有無にあわせた設置により効果的な表示が可能です。例えば、駅の構内やエスカレーターなど同じ画面を連続して配置することにより人が滞留することなく情報を配信することができます。反対に短期的な滞留時間を活かした空港待合室、電車内での設置では、自然とディスプレイを見る環境を作り出すことができます。

大型化に伴う効果

マルチプルディスプレイシステムと呼ばれる複数のディスプレイを縦横に並べることにより、巨大な動画映像を表現することも強みのひとつです。

情報を映し出すディスプレイの多くに液晶パネルが採用されており、デジタル技術を活用して映像や情報を表示しています。また、デジタル通信により表示内容をディスプレイにいつでも送受信することができ、多様な映像広告を展開することが可能です。

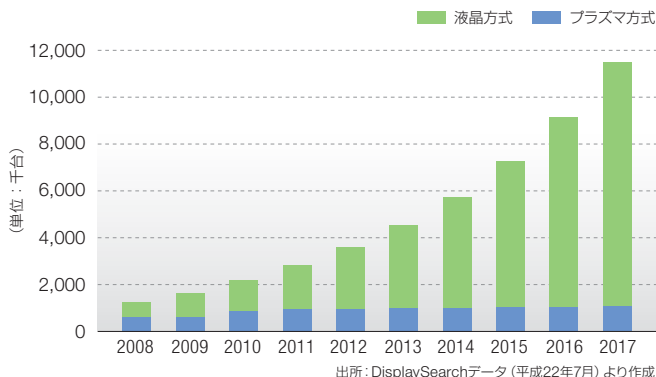
◎デジタルサイネージの普及とフォトマスクの需要について

今後のデジタルサイネージの技術の広がりや、薄型テレビとは別に新たな技術展開の可能性が高いとされています。

現在、米国では3D表示によるデジタルサイネージの開発も進み、今後は立体映像に加え、映像に合わせて香りを放つ装置、視聴者の有無や人数を画像認識により感知して表示内容を変えるなどといった注目を集める新技術の開発が予想されます。また、マルチプルディスプレイシステムの場合、ディスプレイの額縁をできる限り狭くすることにより、ディスプレイ間のつなぎ目を目立たなくさせる開発も行われています。

こうしたデジタルサイネージの普及やそれに伴う新技術の開発、そして公共施設用ディスプレイの大型化が進むと、当社グループの取引先である液晶パネルメーカーにおいての新たなフォトマスクの需要に繋がります。

デジタルサイネージ出荷規模予測(万台ベース)



連結財務諸表の概要

▶ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第9期 (平成22年9月30日)	第8期 (平成21年9月30日)
【資産の部】		
流動資産	1 11,930	13,355
固定資産	2 13,449	18,871
有形固定資産	12,955	18,337
無形固定資産	210	301
投資その他の資産	284	231
資産合計	25,380	32,226

Point 1 流動資産

流動資産の減少は、主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

Point 2 固定資産

固定資産の減少は、主に減価償却の進行に伴う有形固定資産の減少によるものです。

Point 3 負債

負債の減少は、主に長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少によるものです。

科目	第9期 (平成22年9月30日)	第8期 (平成21年9月30日)
【負債の部】		
流動負債	9,087	11,897
固定負債	5,883	10,013
負債合計	3 14,971	21,911
【純資産の部】		
株主資本	9,664	9,386
資本金	4,109	4,109
資本剰余金	4,335	4,335
利益剰余金	1,267	989
自己株式	△ 48	△ 48
評価・換算差額等	△ 570	△ 518
その他有価証券評価差額金	50	18
為替換算調整勘定	△ 620	△ 536
少数株主持分	1,315	1,446
純資産合計	10,409	10,315
負債及び純資産合計	25,380	32,226

Point 4 売上高

売上高の増加は、主に第10世代用フォトマスクの売上増加によるものです。

Point 5 営業利益

営業利益の増加は、主に売上高の増加に加えて材料費や各種経費の削減によるものです。

Point 6 特別損失

特別損失の減少は、第8期においては京都工場(中小型フォトマスク製造ラインの一部)における減損損失の計上といった特殊要因があったことによるものです。

▶ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第9期 (平成21年10月1日から 平成22年9月30日まで)		第8期 (平成20年10月1日から 平成21年9月30日まで)	
売上高	4	20,155		18,682
売上原価		18,051		17,245
売上総利益		2,103		1,437
販売費及び一般管理費		1,824		2,112
営業利益又は営業損失(△)	5	279		△ 675
営業外収益		103		58
営業外費用		195		255
経常利益又は経常損失(△)		187		△ 872
特別利益		135		46
特別損失	6	92		1,095
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		229		△ 1,921
法人税、住民税及び事業税		26		36
法人税等調整額		-		237
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△ 74		△ 184
当期純利益又は当期純損失(△)		277		△ 2,011

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第9期 (平成21年10月1日から 平成22年9月30日まで)		第8期 (平成20年10月1日から 平成21年9月30日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,648		1,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 881		△ 8,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,303		7,272
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 38		△ 111
現金及び現金同等物の増減額		424		245
現金及び現金同等物の期首残高		2,413		2,167
現金及び現金同等物の期末残高		2,838		2,413

▶ 連結株主資本等変動計算書

(平成21年10月1日から
平成22年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年9月30日残高	4,109	4,335	989	△ 48	9,386	18	△ 536	△ 518	1,446	10,315
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当										
当期純利益			277		277					277
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						31	△ 83	△ 52	△ 131	△ 183
連結会計年度中の変動額合計			277		277	31	△ 83	△ 52	△ 131	93
平成22年9月30日残高	4,109	4,335	1,267	△ 48	9,664	50	△ 620	△ 570	1,315	10,409

▶ 個別貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第9期 (平成22年9月30日)	第8期 (平成21年9月30日)
【資産の部】		
流動資産	9,889	11,361
固定資産	13,387	17,901
有形固定資産	10,863	15,342
無形固定資産	207	296
投資その他の資産	2,316	2,262
資産合計	23,277	29,262
【負債の部】		
流動負債	8,283	11,067
固定負債	5,736	9,346
負債合計	14,020	20,414
【純資産の部】		
株主資本	9,206	8,829
資本金	4,109	4,109
資本剰余金	4,335	4,335
利益剰余金	809	432
自己株式	△ 48	△ 48
評価・換算差額等	50	18
その他有価証券評価差額金	50	18
純資産合計	9,256	8,848
負債及び純資産合計	23,277	29,262

▶ 個別損益計算書

(単位:百万円)

科目	第9期 (平成21年10月1日から 平成22年9月30日まで)	第8期 (平成20年10月1日から 平成21年9月30日まで)
売上高	18,411	17,254
売上原価	16,395	15,799
売上総利益	2,015	1,455
販売費及び一般管理費	1,617	1,906
営業利益又は営業損失(△)	398	△ 451
営業外収益	140	157
営業外費用	191	200
経常利益又は経常損失(△)	347	△ 493
特別利益	128	46
特別損失	76	1,067
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	399	△ 1,514
法人税、住民税及び事業税	22	36
法人税等調整額	-	213
当期純利益又は当期純損失(△)	377	△ 1,765

■会社概要

社名	株式会社エスケーエレクトロニクス SK-Electronics CO.,LTD.
設立	平成13年10月1日
資本金	4,109,722千円
本社	〒602-0955 京都市上京区東堀川通り 一条上ル豊富田町436番地の2 TEL:(075)441-2333(代) FAX:(075)441-4291
従業員数	253名(連結)
事業内容	大型総合フォトマスク事業

■事業所

京都工場	(京都府久世郡)
滋賀工場	(滋賀県甲賀市)
東京営業所	(東京都港区)

■海外子会社

頂正科技股份有限公司(Finex CO., LTD.)(台湾)
……大型フォトマスクの製造・販売

SKE KOREA CO., LTD.(韓国)
……大型フォトマスクの販売

愛史科電子貿易(上海)有限公司(SK-Electronics Shanghai Co.,Ltd.)(中国)
……大型フォトマスク、その他電子製品の販売

■取締役および監査役

取締役会長	石田 敬輔	取締役	藤原 英博
代表取締役社長	野上 良忠	監査役(常勤)	辻 庸介
専務取締役	石田 昌徳	監査役	榮川 和広
常務取締役	古田 一臣	監査役	堀 修史
取締役	堀内 秀昭		

■株式の状況

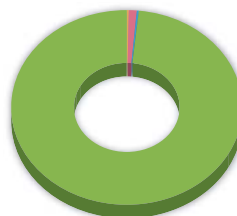
発行可能株式総数	327,600株
発行済株式の総数	113,684株
株主数	7,271名

■大株主

石田敬輔	9,271株(8.15%)
株式会社写真化学	7,301株(6.42%)
株式会社ニコン	5,684株(4.99%)
株式会社京都銀行	3,562株(3.13%)
株式会社みずほ銀行	3,262株(2.86%)
大日本スクリーン製造株式会社	3,150株(2.77%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,512株(2.20%)
株式会社りそな銀行	2,512株(2.20%)
日本生命保険相互会社	2,512株(2.20%)
富士火災海上保険株式会社	2,437株(2.14%)

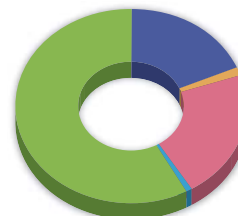
■所有者別株式分布

〈株主数別〉



金融機関	11名 / 0.15%
証券会社	23名 / 0.32%
その他国内法人	74名 / 1.02%
外国法人等	11名 / 0.15%
個人その他	7,152名 / 98.36%

〈所有株式数別〉



金融機関	18,599株 / 16.36%
証券会社	1,823株 / 1.60%
その他国内法人	24,082株 / 21.18%
外国法人等	428株 / 0.38%
個人その他	68,752株 / 60.48%

■ 株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
配当金受領株主確定日	毎年9月30日 (なお、中間配当を実施するときは毎年3月31日といたします。)
基準日	定時株主総会については毎年9月30日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。 (公告掲載URL http://www.sk-el.co.jp/top.html)
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417(受付時間 土・日・祝祭日を除く9時~17時)
(ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
上場証券取引所	大阪証券取引所(所属JASDAQ)

【株式に関する住所変更等のご照会および届出について】

株式に関するお手続き(届出住所・姓名などの変更、配当金の振込方法、振込先の変更など)のご照会および届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

- 証券会社で口座を開設されている株主様 …… 当該証券会社にご連絡ください。
- 証券会社で口座を開設されていない株主様 …… 住友信託銀行にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されいなかった株主様のご所有株式は、住友信託銀行に開設された口座(特別口座)に記録されております。

特別口座の詳細につきましては、上記の住友信託銀行の電話照会先にお問い合わせください。